

児童発達支援事業所における自己評価結果(公表)

公表: 年 月 日

事業所名 発達支援スクールクローバー

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容又は改善目標
環境・体制整備	1	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切である	6	0	・言語訓練室、個別療育室、小集団療育は広いフロアがある。称号的に妥当なスペース、配置である。	
	2	職員の配置数は適切である	6	0	・幼稚園教諭、保育士、児童指導員、言語聴覚士を配置。送迎時は一回につき運転手と補助員で対応	
	3	生活空間は、本人にわかりやすく構造化された環境になっている。また、障害の特性に応じ、事業所の設備等は、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされている	6	0		・療育実施場所は2階で、エレベーター等はなくバリアフリーではない。階段には子どもの身長に合わせた手すりを設置しており、子どもが階段の昇り降りをする際は必ず職員が補助をして安全には十分に配慮している。
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっている。また、子ども達の活動に合わせた空間となっている	6	0	・室内が仕切り、それぞれの活動に適切な空間を用意している。 ・掲示物等も子どもの特性に合わせて取り外したり隠したりしている。	
業務改善	5	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画している	6	0		
	6	保護者等向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげている	6	0		
	7	事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開している	6	0		
	8	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげている	6	0		
	9	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保している	6	0		
適切な支援の提供	10	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成している	6	0		
	11	子どもの適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用している	6	0		
	12	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「発達支援(本人支援及び移行支援)」、「家族支援」、「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されている	6	0		
	13	児童発達支援計画に沿った支援が行われている	6	0		
	14	活動プログラムの立案をチームで行っている	6	0	・担当指導員を中心にプログラムを作成し、職員間で共有している。	
	15	活動プログラムが固定化しないよう工夫している	6	0	・子どもの特性に合わせて一貫すべきことはしつつ、担当を変えアプローチを変えている。	
16	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成している	6	0			

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容又は改善目標
	17	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認している	6	0	・活動内容、子どもの様子、指導員の見立てを記録し、改善に努めている。	
	18	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有している	6	0		・振り返りが出来ない時のある為、その日ではなくても必ず時間を作れるようにしていきたい。
	19	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげている	6	0	・子ども一人ひとりのその日に行ったプログラム内容や状況を記録し振り返りを行っている。	
	20	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断している	6	0		
関係機関や保護者との連携	21	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画している	6	0		・参加はしていないが、機会があれば参加したい。
	22	母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っている	6	0		
	23	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合)地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を行っている	0	6		・現在、医療的ケアが必要な子ども、重症心身障害のある子どもが在籍していない。
	24	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合)子どもの主治医や協力医療機関等と連絡体制を整えている	0	6		・現在、医療的ケアが必要な子ども、重症心身障害のある子どもが在籍していない。
	25	移行支援として、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っている	6	0	・保護者の方から依頼があれば、情報共有を行っている。	
	26	移行支援として、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っている	6	0		
	27	他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けている	6	0		・適宜交流している。 ・研修については案内を頂いているが、あまり参加出来ていない。
	28	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、障害のない子どもと活動する機会がある	0	6		・現在は、事業所内の活動を重視している。
	29	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加している	0	6		・現在は、事業所内の活動を重視している。
	30	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っている	6	0	・連絡帳や送迎時、電話連絡等のやり方を通して行っている。必要に応じて相談時間を設けて保護者の方の悩みを聞き、助言等を行っている。	
31	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)の支援を行っている	0	6	・保護者様と定期的に話し合い、相談を受け、解決策を考えている。		
	32	運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っている	6	0	・契約時に重要事項説明書にて説明している。	
	33	児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のねらい及び支援内容と、これに基づき作成された「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ている	6	0	・ご家族のニーズやお子様の様子を見て、支援の振り返りを行ったり、定期的にモニタリングを行ったりしながら、保護者様と連絡や面談を行い支援計画を作成、支援内容の説明を行っている。	

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容又は改善目標
保護者への説明責任等	34	定期的に、保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っている	6	0	・普段からノートやLINE等を活用してコミュニケーションを図り、保護者様が相談しやすいよう工夫している。	
	35	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援している	0	6		・保護者様が集まりやすい土日祝が定休日となっており、職員の確保が難しい。要望があれば、検討したい。
	36	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応している	6	0	・児童発達支援管理責任者を中心に、保護者様へヒアリングを行い、求めに応じて懇談の機会を設けている。	
	37	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信している	0	6		・会報は発行していないが、連絡帳やLINE、電話連絡などで適宜お知らせしている。
	38	個人情報の取扱いに十分注意している	6	0	書類、データ等は厳重に保管し情報共有の必要がある場合にも不利益が生じないように心掛けている	
	39	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしている	6	0		
	40	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っている	0	6		・現在、事業所が行っている行事はない。事業所内の活動を重視している。
非常時等の対応	41	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施している	6	0	・マニュアルを作成し、職員間で共有している。訓練については、職員に対する役割の確認や避難場所の確認等を中心に行っている。	
	42	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っている	6	0		
	43	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認している	6	0	・契約時に重要事項説明書にて説明している。	
	44	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされている	0	6	・食事の提供は行っていない。	
	45	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有している	6	0		
	46	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしている	6	0	・虐待防止委員会を設置し、定期的に事業所内でも研修を行っている。	
	47	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載している	0	6	・身体拘束は行わない。	・現時点で対象者はなし。今後必要が生じれば左記のように対応する。

○この「事業所における自己評価結果(公表)」は事業所全体で行った自己評価です。